

日本主導の新秩序 構想

国家の計



自民党税調会長

甘利明氏

慶大法卒。ソニー勤務を経て、1983年衆院選で初当選。経済産業相や経済再生相、TPP（環太平洋経済連携協定）担当相などを歴任し、2019年9月から自民党税調調査会長。神奈川県出身。70歳。

6月に「自民党新国際秩序創造戦略本部」を発足させ、座長に就いた。岸田政調会長から「アフターコロナの日本の絵図を描いてくれ」と頼まれた。プロジェクトチームでいう要請だったが、これは完全に国家戦略であり、大きな絵を描かねばならず、「（党政調直轄の）戦略本部にするべきだ」と申し出た。岸田さんに「政調の仕組み上、本部長は私になる。それでもいいか」と聞かれたので、

新国際秩序創造戦略本部
本部長・岸田政調会長
座長・甘利税調会長

- ▽科学技術・イノベーションの創出
 - ▽大学改革による開発・研究力の向上
 - ▽機微技術の管理、情報流出を防ぐための体制強化
 - ▽戦略的な国際ルール形成の主導
- 9月に論点整理、年内に提言とりまとめ

「新国際秩序創造戦略本部」が目指す方向性

語る

もちろん承した。

「コロナ後」の世界は大きな変化が起きる。

コロナ禍のトンネルを抜けた先では、米国と中国の力の差は縮まり、国際秩序は不安定になる。米国の抑止力は弱まり、覇権を狙う中国は

「コロナと政治」

だが、これと全く異なる新たな世界経済秩序が生まれることになる。その秩序が我々の価値観と整合性

プレトンス体制 国際通貨基金（IMF）と世界銀行を中心とした国際通貨・金融の枠組み。世界経済の混乱が戦争を招いた反省から、1944年7月、連合国側が米国の保護地プレトンスで開かれた会議で決めた。

もはや国際社会に遠慮をしないだろう。

第2次世界大戦後の枠組みは「プレトンス体制」だ

自由と民主主義の価値観を共有する米国、欧州やインド太平洋諸国をつなぐ結節点にならなければならぬ。

だが、日本に何の力もなければ、結節点になろうとしても説得力は生まれな

い。日本が世界にとって不可欠な存在となるためには何かが必要か。科学技術とイノベーション（技術革新）の力だ。今年の「経済財政運営と改革の基本方針（骨

優位は多数

科学・技術革新 世界の結節点に

太の方針）」では、科学技術・イノベーションについて大学の研究力強化に充てる基金を設けると明記した。原案には「検討する」とあったが、これほどいいかげんな言葉はない。「世界に伍する規模のファンドを創設」と書くよう指示した。

日本が優れている分野はたくさんある。それを戦略的につなぎ、日本を世界に冠たる存在、不可欠な存在にすることが政治の責務だ。例えば、スーパーコンピュータ「富岳」は、計算速度を始めとする4分野で世界一になった。コロナに効能がある可能性がある薬、約2000種のシミュレーション（想定実験）をわずか10日ほどで終えるというから驚異的な進化だ。

中国は近年、自国の標準を国際ルールにしようと戦

略的に動いている。感染症対策として、4月にはIoTやデータを活用した監視型の都市モデルを国際標準化機構（ISO）に提案した。ISOが認証する国際規格になってしまえば、各国は社会基盤に中国製品を使わざるを得なくなる。世界中のデータが中国に集まることになりかねない。

日本には国際的な変化するスピード感をもって適応する「しなやかさ」と、自ら国際標準を作っていく「したたかさ」の両方が必要だ。かねて「ルール形成戦略議員連盟」会長としても戦略的なルール作りの必要性を訴えてきた。

中長期見据え

コロナ禍のさなかの世界各国の競争はいま、マラソンで言う35分地点にさしかかっている。先頭集団から

一気に抜きこめる準備を各国がして、ここから先頭集団がばらけてくる。だからこそ、日本の政権には中長期を見据えた戦略的 thinker が必要だ。

安倍政権の任期が残り1年となる中で、内閣も覚悟を込めて「ドリームチーム」を組むべきだ。今までの課題を確実に仕上げ、後戻りできないように仕掛けていくことが大事だ。派閥順送りの人事はやめて、各分野における自民党の第一人者を据えたプロフェッショナル集団を作らなければならない。

安倍首相にこれ以上の権力欲はない。ただ、周囲で「続けてもらわないと日本が困る」との声が広がったときは、連続4選の総裁任期延長についても真剣に考える必要があるかもしれない。

（聞き手 岡田遼介）

国際規格作り 議員動く

「ルール形成戦略議員連盟」は、甘利氏を会長に2017年4月、自民党の有志議員により発足した。国際社会でデジタル化が急速に進む中、国際規格やルー

ル作りを日本が主導するの

が狙いだ。

昨年5月には、米国家経済会議（NEC）をモデルに、戦略的な外交・経済政策の司令塔となる「日本版

NEC」の創設を政府に提言し、国家安全保障局（NSS）経済班の新設につながった。現在、議員には約110人が参加。中国発のアプリや機器を巡る情報流出の懸念について提言をするべく、議論を進めている。